

令和5年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年11月14日

上場会社名 株式会社バルコス

上場取引所

東

コード番号 7790

URL <https://www.barcos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹

(TEL) 0858(48)1440

四半期発行情報提出予定日 令和5年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第3四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第3四半期	2,622	△13.1	1	△98.4	8	△88.4	△29	-
令和4年12月期第3四半期	3,018	-	84	-	76	-	14	-

(注) 包括利益 令和5年12月期第3四半期 △25百万円(-%) 令和4年12月期第3四半期 13百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年12月期第3四半期	△25.88	-
令和4年12月期第3四半期	13.16	-

- (注) 1. 当社は令和3年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和4年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 令和5年12月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、令和4年12月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第3四半期	4,036	418	10.4
令和4年12月期	2,681	444	16.6

(参考) 自己資本 令和5年12月期第3四半期 418百万円 令和4年12月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
令和5年12月期	-	0.00	-		
令和5年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,901	11.3	130	49.4	104	153.7	10	174.0	8.	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名)株式会社BFLATHoldings、株式会社BFLAT、
株式会社トリプル・オー

除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和5年12月期3Q	1,140,000株	令和4年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和5年12月期3Q	-株	令和4年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和5年12月期3Q	1,140,000株	令和4年12月期3Q	1,140,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年9月30日）における我が国の経済は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症がようやく収束に向かいマスク着用ルールの緩和に伴いアフターコロナに向けた動きが加速しておりますが、長引く円安の影響による物価の高騰や実質賃金の低下等により国内消費に関しては非常に厳しい状況が続いております。

このような状況が長く続く中、グループ各社が努力を重ね、その成果が徐々に定着する形となりました。その結果として急激な円安に見舞われた昨年の第3四半期に比べると大きく改善しております。以下が各セグメントの具体的な対応になります。

ライフスタイル提案事業

①媒体効率の精査

計画目標の売上高を重視し売上を拡大するため多くの媒体費をかけた結果、媒体費に対する売上効率が悪化しました。各広告媒体を見直しそれぞれの媒体費の効率を徹底的に検証し、効率が悪くなっている媒体の比重を下げ、効率の良い媒体への見直しをクイックに細かく行い、採算分岐以上の媒体効果を確保ができるようになり、売上が減少しても利益が確保できる体制に変わりました。

②外注業務の内製化

経費の社外流出を抑え、かつ、経費を削減するため、外部へ委託していた受注業務と出荷業務を内製化いたしました。

③ダイレクトメール（CRM）の効率化

昨年より本格的に開始した顧客向けダイレクトメール（CRM）では、他社のチラシを同梱することで広告収入を得ることができ、広告収入を拡大するためCRMの部数を増加させた結果、CRMの経費に対する当社の商品売上効率が悪化いたしました。最も効率の良い部数を何度も検証し、最適な部数を発送することでCRMの効率が改善いたしました。

おおよそですが上記で月約60,000千円程度の改善効果があったと推察されます。

当第3四半期連結累計期間では、上記の改善策が浸透してきたこともあり業績が改善してきておりましたが、第二四半期から第三四半期にかけて受注が好調で約1億円程度の受注残が増えました。その結果一時的に業績が悪化しているように見えますが、受注ベースでは予算近くで推移しており、これらの商品につきましても年内には、入荷納品される見込みとなっておりますので、業績予想見込に影響はありません。

また、ライフスタイル提案事業では、ECモールを通じてファッションアイテムの販売を行う「株式会社BFLAT」を連結子会社に加え、更なる事業拡大を目指す体制を整えてまいりました。今後は単なるものづくりの会社からメディアやITを融合し、更にハイレベルな企画力を備えたグループへと進化してまいります。

メディアクリエイティブ事業では、基幹となる既存の女性向けメディアに加え、新たに男性陣にアプローチするため、サッカー情報サイト「Qo1y」の事業を譲り受けました。又ハイレベルな映像制作、グラフィック制作を手掛ける「株式会社トリプル・オー」を新たに連結グループに迎え、情報を配信するだけでなく、制作物をグループ内で作成できる体制を設け、さらなるグループ内でのシナジー効果創出を目指します。

不動産事業では、昨年BARCOS RYOKAN三朝荘をオープンし、より安定的な収益を確保し増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,622,256千円（前年同期比13.1%減少）となりました。しかし、第2四半期連結会計期間に実施した企業結合の取得関連費用及びシンジケートローン手数料92,625千、のれん償却額29,651千円を計上した結果、営業利益は1,320千円（前年同期比98.4%減少）、経常利益は8,859千円（前年同期比88.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,505千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14,997千円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「皮革製品販売事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフスタイル提案事業」に、「メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディアクリエイティブ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（ライフスタイル提案事業）

ライフスタイル提案事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,402,618千円（前年同期比15.4%減少）、セグメント利益177,884千円（前年同期比24.5%減少）となりました。

（メディアクリエイティブ事業）

メディアクリエイティブ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高199,279千円（前年同期比21.9%増加）、セグメント損失24,809千円（前年同期はセグメント利益59,999千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,358千円（前年同期比50.3%増加）、セグメント利益2,455千円（前年同期はセグメント損失13,935千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,981,341千円（前連結会計年度末は、1,770,114千円）となり211,226千円増加しました。現金及び預金が126,944千円、前渡金が44,196千円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,054,835千円（前連結会計年度末は、911,489千円）となり1,143,346千円増加しました。のれんが1,139,713千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,551,020千円（前連結会計年度末は、1,256,637千円）となり294,382千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が164,296千円、支払手形及び買掛金が61,603千円、短期借入金が50,000千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,066,243千円（前連結会計年度末は、980,479千円）となり1,085,764千円増加しました。長期借入金が1,081,902千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、418,912千円（前連結会計年度末は、444,486千円）となり25,573千円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失が29,505千円となったことにより利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績予想につきましては、令和5年8月14日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,399	1,026,343
受取手形及び売掛金	279,890	283,275
商品	483,818	498,269
原材料及び貯蔵品	1,693	3,141
返品資産	3,745	1,708
前渡金	44,509	88,705
その他	57,099	79,932
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	1,770,114	1,981,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,947	303,546
機械装置及び運搬具(純額)	3,786	9,347
工具、器具及び備品(純額)	9,846	7,934
土地	314,538	363,972
建設仮勘定	30,074	660
その他(純額)	351	219
有形固定資産合計	652,545	685,680
無形固定資産		
のれん	3,483	1,143,196
その他	20,565	18,813
無形固定資産合計	24,048	1,162,010
投資その他の資産		
投資有価証券	19,931	36,540
長期前払費用	7,856	3,221
繰延税金資産	111,255	74,932
その他	95,853	92,450
投資その他の資産合計	234,896	207,145
固定資産合計	911,489	2,054,835
資産合計	2,681,603	4,036,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237	68,841
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	206,506	370,802
未払金	180,525	168,549
未払法人税等	22,905	1,225
リース債務	3,517	2,764
賞与引当金	-	9,190
店舗閉鎖損失引当金	3,384	-
返金負債	5,848	2,822
その他	26,713	76,823
流動負債合計	1,256,637	1,551,020
固定負債		
長期借入金	932,943	2,014,845
リース債務	3,857	1,842
繰延税金負債	-	777
退職給付に係る負債	27,574	31,906
資産除去債務	6,510	9,195
その他	9,594	7,676
固定負債合計	980,479	2,066,243
負債合計	2,237,117	3,617,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	390,124	360,619
株主資本合計	442,124	412,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,143	6,196
為替換算調整勘定	218	96
その他の包括利益累計額合計	2,361	6,293
純資産合計	444,486	418,912
負債純資産合計	2,681,603	4,036,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	3,018,232	2,622,256
売上原価	841,389	706,867
売上総利益	2,176,843	1,915,389
販売費及び一般管理費	2,092,804	1,914,068
営業利益	84,038	1,320
営業外収益		
受取利息	48	9,683
為替差益	-	28,220
受取配当金	302	328
補助金収入	4,805	1,616
その他	2,573	4,336
営業外収益合計	7,730	44,183
営業外費用		
支払利息	13,914	16,786
為替差損	68	-
シンジケートローン手数料	-	13,000
その他	1,443	6,858
営業外費用合計	15,426	36,644
経常利益	76,342	8,859
特別利益		
固定資産売却益	859	-
特別利益合計	859	-
特別損失		
減損損失	5,407	-
特別損失合計	5,407	-
税金等調整前四半期純利益	71,794	8,859
法人税、住民税及び事業税	42,857	324
法人税等調整額	13,939	38,040
法人税等合計	56,797	38,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,997	△29,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,997	△29,505

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	14,997	△29,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,718	4,053
為替換算調整勘定	△257	△121
その他の包括利益合計	△1,976	3,931
四半期包括利益	13,021	△25,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,021	△25,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

前第3四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、外注業務の内製化を進めた結果、事業上の重要性が高まり、より適切に四半期連結財務諸表に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ224,680千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフスタイル 提案事業	メディア クリエイティブ 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	1,073,595	-	-	1,073,595	-	1,073,595
財布	1,470,836	-	-	1,470,836	-	1,470,836
服飾雑貨	4,038	-	-	4,038	-	4,038
その他	292,723	163,491	-	456,214	-	456,214
顧客との契約から生 じる収益	2,841,194	163,491	-	3,004,685	-	3,004,685
その他の収益	-	-	13,547	13,547	-	13,547
外部顧客への売上高	2,841,194	163,491	13,547	3,018,232	-	3,018,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,841,194	163,491	13,547	3,018,232	-	3,018,232
セグメント利益 又は損失 (△)	235,498	59,999	△13,935	281,562	△197,523	84,038

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△197,523千円は、セグメント間取引消去18,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△215,523千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフスタイル 提案事業	メディア クリエイティブ 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	764,682	-	-	764,682	-	764,682
財布	840,569	-	-	840,569	-	840,569
服飾雑貨	316,810	-	-	316,810	-	316,810
その他	480,556	199,279	-	679,835	-	679,835
顧客との契約から生 じる収益	2,402,618	199,279	-	2,601,897	-	2,601,897
その他の収益	-	-	20,358	20,358	-	20,358
外部顧客への売上高	2,402,618	199,279	20,358	2,622,256	-	2,622,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,402,618	199,279	20,358	2,622,256	-	2,622,256
セグメント利益 又は損失(△)	177,884	△24,809	2,455	155,530	△154,210	1,320

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,210千円は、セグメント間取引消去54,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△208,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
4. 従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「バッグ」、「財布」、「その他」に区分しておりましたが、第2四半期連結会計期間において株式会社BFLATHoldingsの株式を取得し連結子会社としたことで、服飾雑貨に係る売上高の重要性が高まったことから、当第3四半期連結会計期間より、上記の区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において株式会社BFLATHoldings及び株式会社トリプル・オーの株式を取得し連結子会社としたことに伴い事業セグメントの整理を行い、当第3四半期連結会計期間より、従来「皮革製品販売事業」としていた報告セグメント名称を「ライフスタイル提案事業」に、「メディア事業」としていた報告セグメント名称を「メディアクリエイティブ事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、「(追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間におい

て、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、金額的な重要性が増したことから、顧客が負担する配送費及び手数料をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「ライフスタイル提案事業」セグメントの「販売費及び一般管理費」と「売上高」はそれぞれ224,680千円増加しており、セグメント損益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

メディアクリエイティブ事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社コリーから事業譲受によるのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、10,000千円であります。また、第2四半期連結会計期間に株式会社トリプル・オーの株式を取得したことによるのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、50,933千円であります。

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社BFLATHoldingsの株式を取得したことによるのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,108,986千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	13円16銭	△25円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	14,997	△29,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	14,997	△29,505
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

令和5年11月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社BFLAT Holdings及び株式会社BFLATについて、以下のとおり株式会社BFLATを存続会社とする吸収合併を実施する決議をいたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社BFLAT（当社の連結子会社）
事業の内容	ECモールを通じた婦人服、雑貨等の販売
被結合企業の名称	株式会社BFLAT Holdings（当社の連結子会社）
事業の内容	ECモールを通じて婦人服、雑貨等の販売を行う会社の持株会社

（2）企業結合日

令和5年12月31日

（3）企業結合の法的形式

株式会社BFLATを存続会社、株式会社BFLAT Holdingsを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社BFLAT

（5）その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社2社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。